

第 52 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	村澤ゼミ	チーム名	村澤ゼミ_奥山凜太郎
タイトル	英語能力と将来所得		
テーマ群	e) 産業・企業 、 g) その他		
メンバー	奥山 凜太郎		
研究計画内容	<p>【研究背景】</p> <p>自身の就職活動やアルバイトの経験から英語能力の必要性に疑問を感じていた。就職活動の際に TOEIC の得点を質問されたり、またその得点で足切りのある企業が存在する。しかしながら全業種が仕事をしているうえで日常的に英語を使用するわけではなく、むしろそのような業種のほうが少ないように感じる。では実際に英語教育がどのように役立つのか、単に大学受験のためであれば小学校のような早期から英語に触れておく必要があるのかを検証したい。この論文では「英語の能力が果たして仕事に役立つのか」すなわち「英語の能力が人的資本となり所得に反映されるのか」を分析する。</p> <p>【研究内容】</p> <p>この論文では寺澤(2011)を先行研究とし、英語能力と所得の関係について分析する。日本の労働市場でしばしばみられる「英語能力が高いと収入が増える」という言説に寺澤(2011)は「英語力が人的資本として働いている証拠は得られず、両者の関係は大学歴等の疑似相関の可能性が高い」という画期的な検証結果を発表した。この論文では Recruit Works 研究所が 2014 年に行った「ワーキングパーソン調査」を使用し、主に年収と仕事において必要な英語能力を有しているかというアンケート項目を分析し、また人的資本論で提唱されている「所得は経験年数、経験年数の 2 乗、学校教育年数によって決まる」(Mincer 1974)のそれぞれも変数として加える。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>同様な議題で分析をしている松繁(2002)はある国立大学の学生へのアンケートを分析対象としており、ごく限られた労働者の割合しか網羅していない。先行研究は 2000 年のワーキングパーソン調査を使用した結果、大学歴という別千数の可能性を示唆し、この論文で行う分析は同調査の 2014 年度を使用する。大学へと進学する学生の割合がより大きくなってきていることおり、大学歴という変数がより強く出ることが予想される。</p> <p>【参考文献】</p> <ul style="list-style-type: none">● Takunori TERASAWA 「English skills as human capital in the Japanese labor market: An econometric examination of the effect of English skills on earnings」 2011● 松繁 寿和 「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」 2002● Mincer Jacob 「Schooling, Experience, and Earnings. Human Behavior」 1974		